

2021年度 決算概要

2022年
5月16日



決算ハイライト

通期実績は前期比増加、修正業績予想を達成

連結粗利益

1,030億円（前期比+64億円、期初予想比106%、修正予想比101%）

連結実質業務純益

478億円（前期比+51億円、期初予想比113%、修正予想比102%）

親会社株主純利益

350億円（前期比+60億円、期初予想比117%、修正予想比103%）

通期決算のポイント

- ◆ 連結粗利益・連結実質業務純益・親会社株主純利益のいずれも、今年1月に上方修正した業績予想を上回り、前期比増益を達成
- ◆ 資金利益は貸出残高増加等により堅調に推移し前期比増加。非資金利益も顧客関連ビジネスが好調に推移し、役務取引利益、特定取引利益を中心に粗利益の成長を牽引
- ◆ あおぞら型投資銀行ビジネスの推進により、バイアウトファイナンス、プライベートエクイティ等が順調に拡大
- ◆ 与信関連費用は総与信額に対し約10bpsと期初計画の想定内の水準

1株当たり年間配当：149円（前期比25円、期初予想比21円、修正予想比4円増配）

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てて表示しております
また、本資料において「第1四半期」の記載は4-6月期、「第2四半期」の記載は7-9月期、「第3四半期」は10-12月期、「第4四半期」は1-3月期を示しております

2022年度業績・配当予想

業績予想

<連結>

(億円)

	2021年度期初予想	2021年度修正予想	2021年度実績
連結粗利益	970	1,020	1,030
連結実質業務純益*1	425	470	478
経常利益	425	470	462
親会社株主純利益	300	340	350

2022年度 予想
1,030
460
495
360

<単体>

(億円)

	2021年度期初予想	2021年度修正予想	2021年度実績
業務粗利益	870	900	882
業務純益（一般貸引繰入前）	420	445	422
経常利益	420	445	410
当期純利益	290	310	298

2022年度 予想
850
380
410
290

配当予想*2

	2021年度期初予想	2021年度修正予想	2021年度実績
1株当たり年間配当金	128円	145円	149円

2022年度 予想
154円

*1 持分法投資損益含む

*2 当行の中長期配当方針は、配当性向を50%とし、業績に応じた還元を行うこととしております。2022年度の配当については、1株当たり年間配当予想額154円を基本として、四半期毎に業績を踏まえて、柔軟に対応してまいります。

損益の概要

- ◆ 連結粗利益の着実な成長により、連結実質業務純益・親会社株主純利益とも順調に拡大
 - 資金利益は貸出残高増加等により前期比15億円増加、非資金利益は第4四半期に有価証券のポジション調整を実施する中、年間では前期比49億円の増加
 - 経費は注力分野への人員増加・システム関連経費の増加等により前期比28億円増加、ほぼ計画通りの水準
 - 与信関連費用は第4四半期に個別先に対する引当金を計上するも、年間では37億円の費用と前期比減少

(単位：億円)	2020年度	2021年度				通期 B	B - A		2021年度 期初予想	達成率	2021年度 修正予想	達成率
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		増減額	増減率				
連結粗利益	965	267	256	268	237	1,030	+64	+6.7%	970	106.2%	1,020	101.0%
資金利益	500	118	128	140	128	516	+15					
非資金利益	464	149	128	127	108	513	+49					
経費	-549	-138	-140	-141	-156	-577	-28					
持分法投資損益	11	5	6	4	9	26	+15					
連結実質業務純益	426	134	122	131	89	478	+51	+12.1%	425	112.6%	470	101.8%
与信関連費用	-43	20	-15	-17	-24	-37	+6					
株式等関係損益	23	0	0	8	11	20	-3					
経常利益	389	156	108	123	74	462	+73	+18.8%	425	108.9%	470	98.5%
特別損益	-0	-	-1	-0	-0	-3	-3					
税金等調整前当期純利益	389	156	106	122	74	459	+69	+18.0%				
法人税等	-122	-44	-31	-36	-16	-129	-7					
非支配株主純損益	22	3	4	5	6	19	-2					
親会社株主純利益	289	115	78	91	64	350	+60	+20.8%	300	116.7%	340	103.0%

資金利益

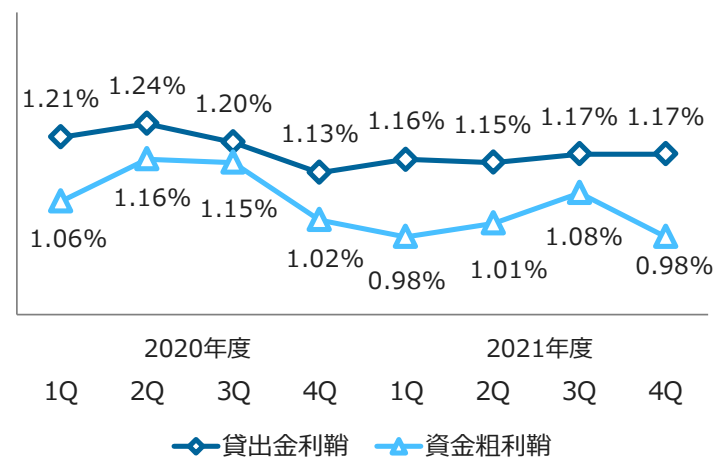
- ◆ 資金利益は、前期比15億円増加の516億円
 - 利鞘は前期比やや縮小したものの、貸出金等の残高増加により資金利益は増加
- ◆ 貸出金利鞘（貸出金利回り－資金調達利回り）は、足元は安定的に推移

(単位：億円)	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
資金利益	500	118	128	140	128	516	+15
資金運用収益	678	156	161	175	167	661	-16
貸出金利息	456	108	109	114	115	447	-8
有価証券利息配当金	212	45	49	58	49	202	-9
その他受入利息	9	2	2	2	2	10	+1
資金調達費用	-177	-37	-33	-34	-39	-145	+31
預金・譲渡性預金利息	-56	-14	-14	-15	-17	-61	-5
債券・社債利息	-22	-6	-5	-4	-3	-19	+3
借入金利息	-17	-3	-2	-2	-2	-11	+5
その他支払利息	-18	-2	-1	-1	-2	-7	+11
スワップ支払利息	-61	-10	-9	-10	-13	-45	+16

(注) 費用の減少はプラス表示

	2020年度	2021年度				増減 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
資金運用利回り (A)	1.46 %	1.26 %	1.26 %	1.33 %	1.25 %	1.27 %	-0.19 %
貸出金利回り (B)	1.56 %	1.44 %	1.40 %	1.42 %	1.44 %	1.42 %	-0.14 %
有価証券利回り	1.83 %	1.32 %	1.52 %	1.72 %	1.46 %	1.50 %	-0.33 %
資金調達利回り (C)	0.36 %	0.28 %	0.25 %	0.25 %	0.27 %	0.26 %	-0.10 %
資金粗利鞘 (A)-(C)	1.10 %	0.98 %	1.01 %	1.08 %	0.98 %	1.01 %	-0.09 %
貸出金利鞘 (B)-(C)	1.20 %	1.16 %	1.15 %	1.17 %	1.17 %	1.16 %	-0.04 %

資金粗利鞘・貸出金利鞘推移



非資金利益

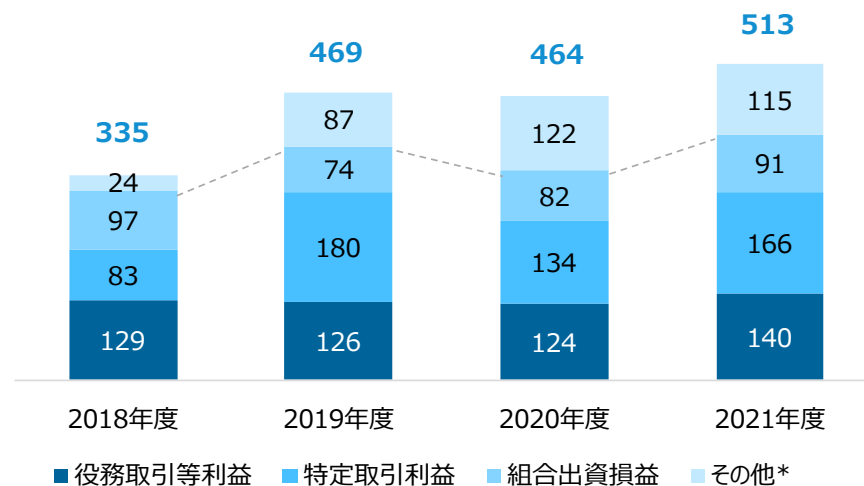
◆ 非資金利益は、前期比49億円増加の513億円

- 貸出関連手数料、組合出資損益、リテール関連の投資性商品販売等の顧客関連ビジネスが年間を通じて好調に推移
- 国債等債券損益は、第4四半期に米国債等のポジション調整を実施し、45億円の実績（前期は81億円）。粗利益に占める割合は4.4%に低下

(単位：億円)	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
非資金利益	464	149	128	127	108	513	+49
役務取引等利益	124	24	43	33	38	140	+15
特定取引利益	134	64	15	41	44	166	+32
国債等債券損益	81	15	39	3	-13	45	-36
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	124	45	29	48	38	162	+38
うち、組合出資損益	82	35	17	20	18	91	+8
(参考) 国債等債券損益 の粗利益に占める割合	8.4%	5.7%	15.4%	1.5%	-5.8%	4.4%	

非資金利益推移

(億円)



* 国債等債券損益、その他業務利益（組合出資損益を除く）の合計

非資金利益 — 役務取引等利益・特定取引利益 —

◆ 役務取引等利益は140億円（前期比15億円増加）、特定取引利益は166億円（前期比32億円増加）

- バイアウトファイナンスへの取組み等により、貸出関連手数料は前期比2億円増加
- GMOあおぞらネット銀行（GANB）の手数料収益は、前期比16億円増加し32億円の実績
- リテール関連の投資性商品販売利益は、前期比26億円増加

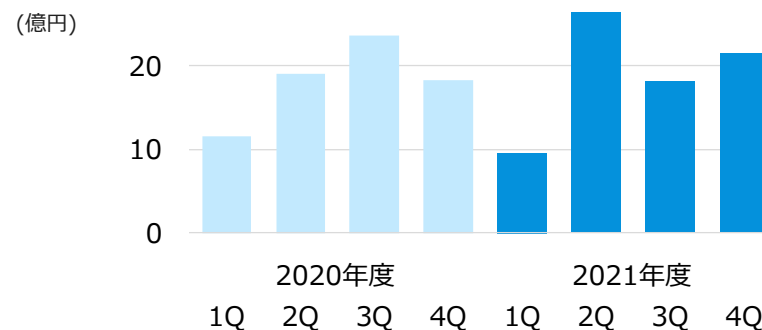
(単位：億円)	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
役務取引等利益	124	24	43	33	38	140	+15
役務取引等収益	149	32	52	43	48	177	+28
貸出業務・預金業務	75	10	27	18	22	78	+2
証券業務・代理業務	31	7	9	11	11	39	+8
その他の受入手数料	41	14	16	13	15	59	+17
うち、GANB手数料	16	9	8	7	6	32	+16
役務取引等費用	-24	-8	-9	-9	-9	-37	-12
特定取引利益	134	64	15	41	44	166	+32

リテール関連の投資性商品販売利益

	2020年度	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	2021年度	増減額
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	54	31	15	23	11	80	+26
投資信託	8	3	4	4	3	14	+6
保険	2	0	0	0	0	1	-0
仕組債	43	27	10	18	7	64	+20

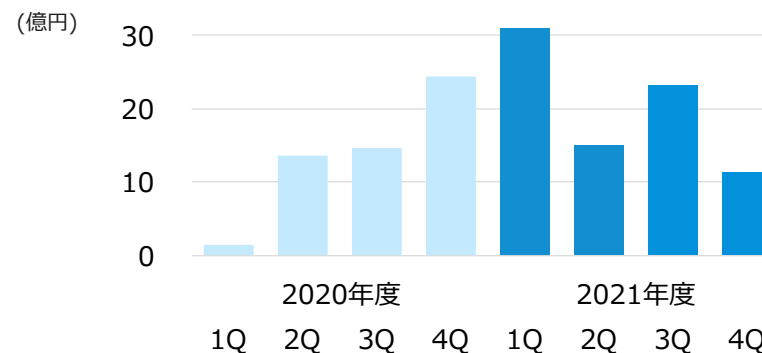
(注) 投信・保険の販売に係る利益は、役務取引等利益に計上
仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上

貸出関連手数料



* 管理会計ベース

投信・保険・仕組債販売利益



非資金利益 — その他業務利益 —

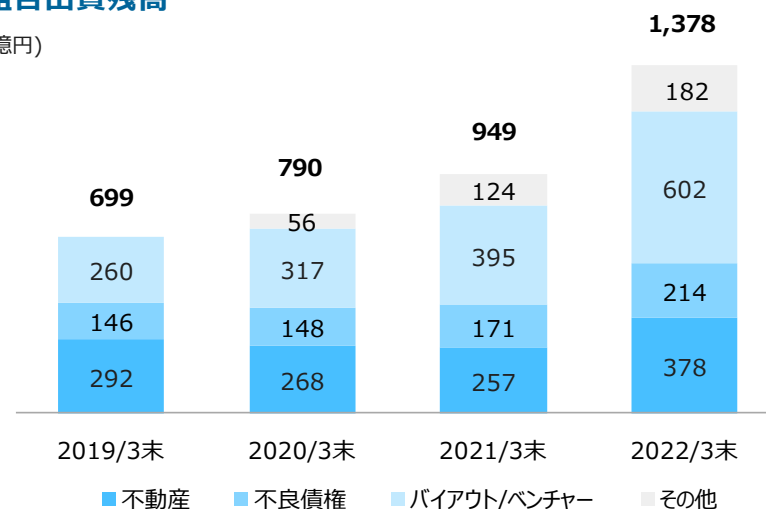
- ◆ 国債等債券損益は45億円の利益（前期は81億円の利益）
 - 金融経済環境を踏まえ、第4四半期は米国債・外貨ETF等の売却により、13億円の損失計上
- ◆ 国債等債券損益を除くその他業務利益は162億円（前期比38億円増加）
 - 組合出資損益は91億円（前期比8億円増加）、引き続き安定的に利益を計上

(単位：億円)	2020年度	2021年度				通期 B	増減額 B - A
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
国債等債券損益	81	15	39	3	-13	45	-36
日本国債	-4	0	0	-	-	1	+6
外国国債・モーゲージ債	73	-10	8	-9	-8	-19	-93
その他	12	24	30	13	-5	62	+50
うち、私募投信	23	13	20	9	-1	41	+17
うち、REIT	7	4	8	3	5	22	+14
うち、外貨ETF	-20	-	-	0	-9	-9	+11

国債等債券損益を除く その他業務利益	124	45	29	48	38	162	+38
うち、組合出資損益	82	35	17	20	18	91	+8
不動産関連	40	1	2	9	9	22	-17
不良債権関連	16	20	6	4	2	33	+16
バイアウト/ベンチャー 関連	20	11	6	4	4	26	+6
その他	5	2	1	1	2	8	+3

組合出資残高*

(億円)



* 管理会計ベース

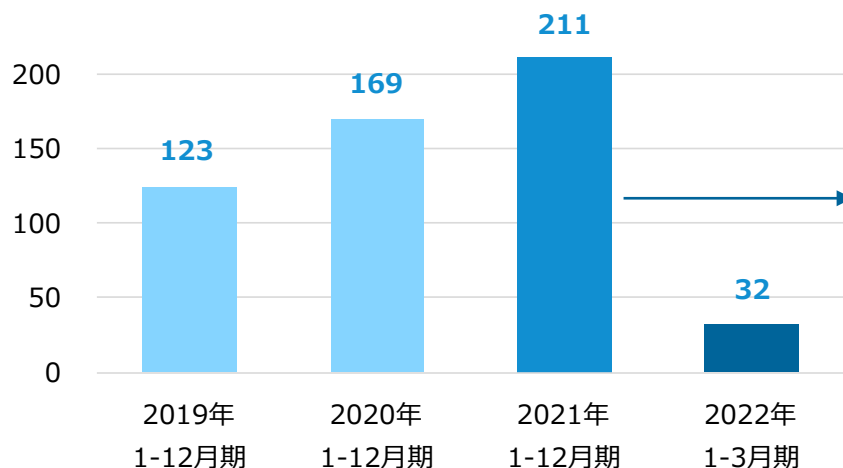
持分法投資損益、株式等関係損益

- ◆ 持分法投資損益は26億円の利益
 - ベトナムOrient Commercial Joint Stock Bank（OCB）の損益を取り込み。2021年度より年間実績がフルに持分法投資損益に寄与（2020年度は下半期分のみ）
- ◆ 株式等関係損益は20億円（前期比3億円減少）

(単位：億円)	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
持分法投資損益	11	5	6	4	9	26	+15
株式等関係損益	23	0	0	8	11	20	-3

OCB当期利益*

(億円)



あおぞら銀行の2021年度決算には、OCBの2021年1-12月期分の15%（のれん償却含む）取込み

* 当社HPより抜粋。為替レートは1ベトナムドン=0.0048円を使用

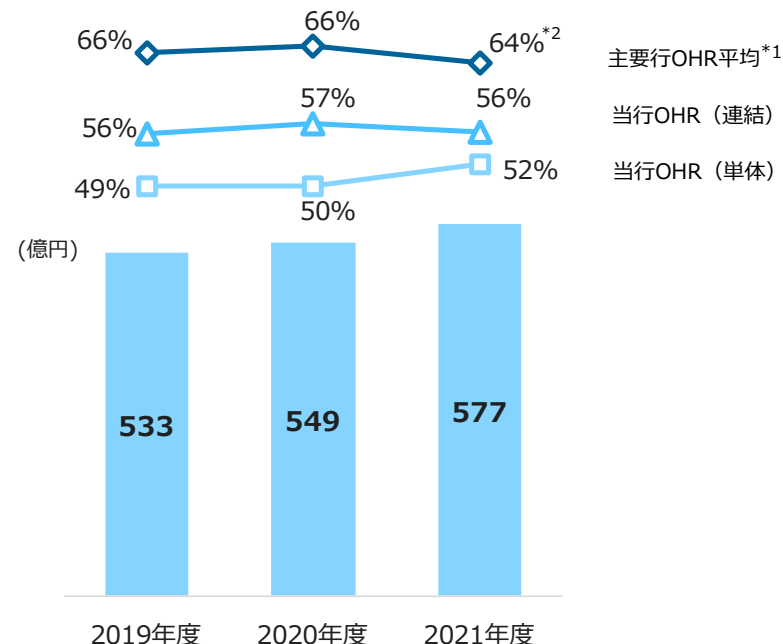
経費

- ◆ 経費は前期比28億円増加し577億円
 - 注力分野への人員増加等による人件費の増加
 - マーケット業務にかかる規制対応、インフラ整備、サイバーセキュリティ対応等によるシステム関連経費の増加
- ◆ 連結粗利益が好調だったことにより、OHRは連結ベースで56%と前期比低下

経費内訳

(単位：億円)	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
経費 (A)	549	138	140	141	156	577	+28
人件費	259	63	67	66	76	273	+14
物件費	258	64	65	66	72	269	+10
うち、IT関連費	100	25	27	28	30	112	+11
税金	31	11	7	7	7	34	+2
連結粗利益 (B)	965	267	256	268	237	1,030	
OHR (A) / (B)	57.0%	-	-	-	-	56.1%	
OHR (単体ベース)	49.6%	-	-	-	-	52.1%	

経費・OHR推移



*1 主要行：MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行
各行公表データに基づき算出

*2 2021年度第3四半期

与信関連費用

- ◆ 与信関連費用は37億円の費用（前期は43億円の費用）
 - 第4四半期は個別先に対し個別貸倒引当金を繰入、一般貸倒引当金は主に海外与信先の業績回復等に伴う格上げによる戻入が発生
- ◆ 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.46%と十分な水準を維持
 - 海外貸出に対する貸倒引当金比率は、貸出先の格上げ等により2021年12月末比やや低下し約1.9%

	2020年度	2021年度				増減額 B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		通期 B
(単位：億円)							
与信関連費用	-43	20	-15	-17	-24	-37	+6
貸出金償却	-1	-4	-2	-5	-1	-13	-11
貸倒引当金	-7	23	-13	-11	-25	-27	-19
個別貸倒引当金	-8	-14	2	6	-38	-43	-34
一般貸倒引当金	1	38	-16	-18	13	16	+15
債権売却損益等	-35	-	-0	-	-0	-0	+35
償却債権取立益	2	1	0	0	-0	1	-0
オフバランス取引 信用リスク引当金	-0	-0	0	-0	2	2	+2

貸出金残高に対する貸倒引当金比率

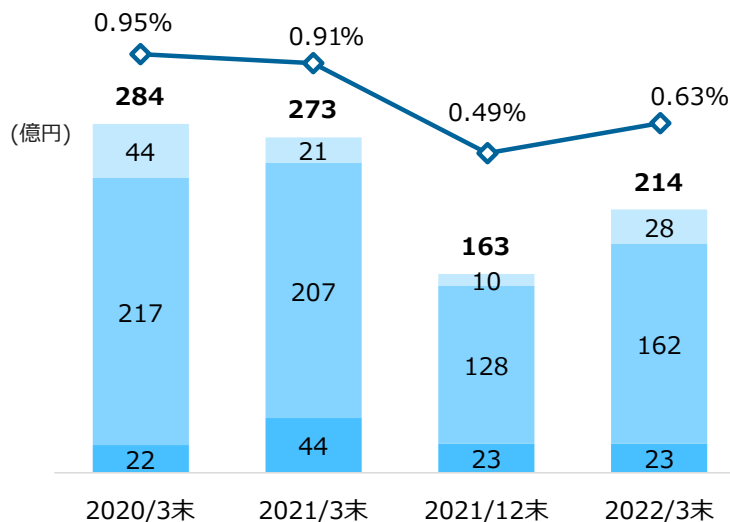
(単位：億円)	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末
貸倒引当金残高(A)	508	477	486
一般貸倒引当金残高(B)	401	398	384
貸出金残高(C)	29,488	32,253	33,171
(A) / (C)	1.72%	1.48%	1.46%
(B) / (C)	1.36%	1.23%	1.16%

金融再生法開示債権

◆ 金融再生法開示債権比率（連結）は0.63%（2021年3月末比0.28ポイント低下）

➤ 開示債権（連結）は、問題債権の処理等により2021年3月末比59億円減少（2021年12月末比では50億円増加）

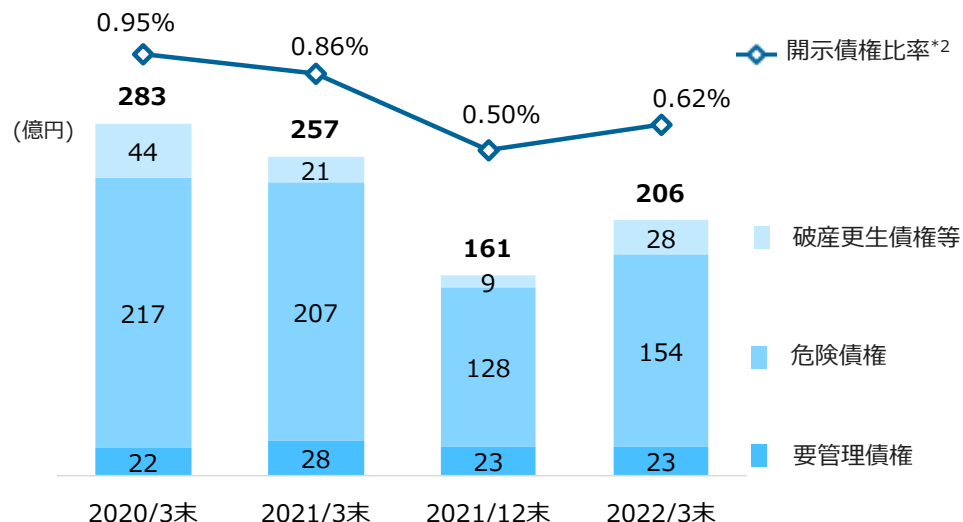
連結*1



(単位：億円)

	2020/3末	2021/3末	2021/12末	2022/3末
総与信額	29,943	29,940	32,755	33,674
開示債権 (A)	284	273	163	214
保全額 (B)	276	234	154	191
貸倒引当金	152	128	94	116
担保保証等	123	106	60	74
保全率 (B) / (A)	97.1%	85.8%	94.4%	89.3%

(参考) 単体



	2020/3末	2021/3末	2021/12末	2022/3末
総与信額	29,798	29,642	32,135	32,930
開示債権 (A)	283	257	161	206
保全額 (B)	275	228	152	184
貸倒引当金	152	122	94	111
担保保証等	123	106	58	73
保全率 (B) / (A)	97.1%	88.8%	94.4%	89.0%

*1 銀行法施行規則の改定を踏まえ、2022年3月末より連結ベースの計数を開示

*2 総与信に占める開示債権の割合

バランスシートの概要

- ◆ 総資産は6兆7,286億円（2021年3月末比8,117億円増加）
- ◆ 純資産は4,872億円（2021年3月末比27億円減少）

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
貸出金	29,488	32,253	33,171	+3,683
有価証券	13,933	13,420	14,781	+848
現金預け金	9,501	10,966	11,419	+1,918
特定取引資産	1,546	1,075	1,330	-215
その他	4,699	6,058	6,583	+1,884
資産の部	59,168	63,775	67,286	+8,117

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
預金・譲渡性預金	40,125	45,808	48,715	+8,590
社債	1,983	1,704	1,689	-294
借入金	3,497	4,131	4,323	+825
債券貸借取引受入担保金	4,316	3,438	3,569	-747
特定取引負債	1,404	966	1,292	-112
その他	2,940	2,506	2,823	-117
負債の部	54,268	58,555	62,413	+8,145
純資産の部	4,900	5,219	4,872	-27
負債及び純資産の部合計	59,168	63,775	67,286	+8,117

貸出 ー 全体・国内業種別 ー

◆ 貸出金残高は2021年3月末比3,683億円増加し3兆3,171億円（うち国内向け貸出は1,929億円増加）

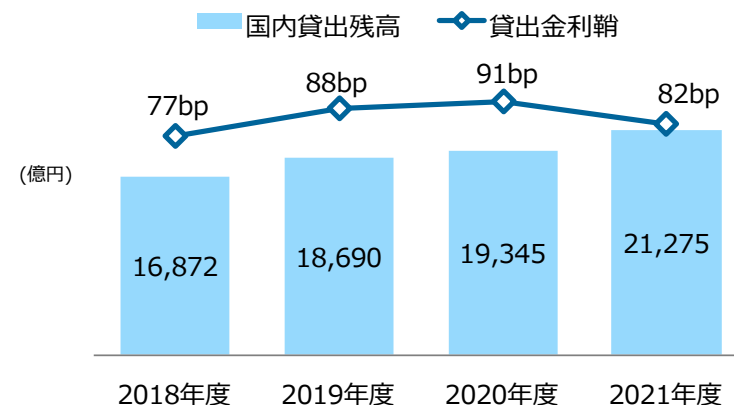
(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	29,488	32,253	33,171	+3,683
国内向け貸出	19,345	21,437	21,275	+1,929
海外向け貸出*(B)	10,142	10,815	11,896	+1,753
(B) / (A)	34.4%	33.5%	35.9%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

シェア

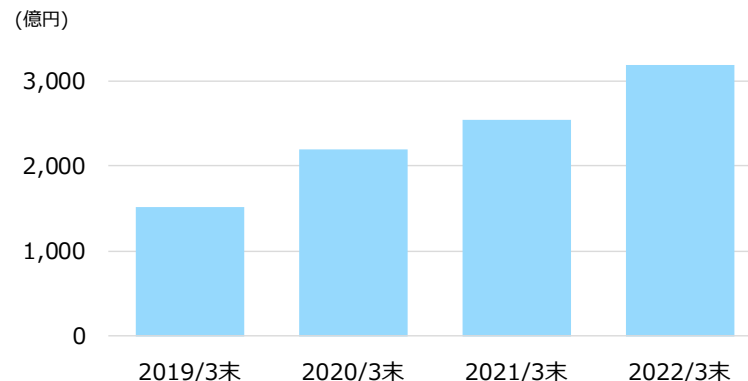
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	23,293	25,300	25,457	+2,163	77%
製造業	2,122	2,339	2,368	+245	7%
情報通信業	1,131	987	1,026	-104	3%
運輸業・郵便業	357	375	403	+46	1%
卸売業・小売業	718	826	779	+60	2%
金融業・保険業	3,635	3,606	3,520	-115	11%
不動産業	6,260	6,813	7,150	+890	22%
うち、ノンリコースローン	3,428	3,583	3,808	+380	11%
物品賃貸業	757	949	1,005	+248	3%
その他サービス業	1,860	1,527	1,538	-321	5%
その他	6,448	7,873	7,663	+1,215	23%
うち、海外（本店ブック）	4,214	4,091	4,392	+177	13%
海外及び特別国際金融 取引勘定分	6,194	6,953	7,713	+1,519	23%
合計	29,488	32,253	33,171	+3,683	100%

国内貸出残高・貸出金利鞘*



*管理会計ベース、残高は期末時点

LBOローン・プロジェクトファイナンス残高*推移



*国内事業法人業務に係るもの（行内管理ベース）

貸出 — 海外向け —

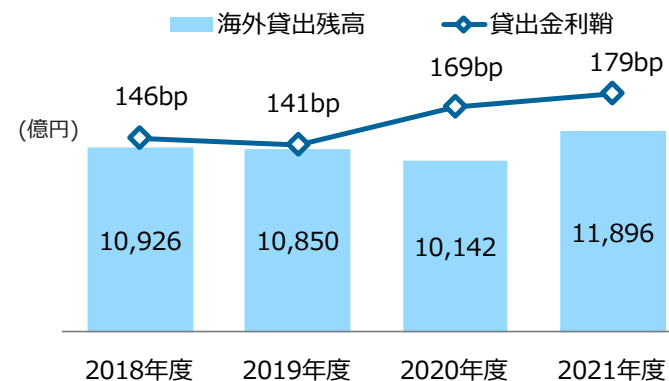
◆ 海外向け貸出は1兆1,896億円（2021年3月末比1,753億円増加、米ドルベースでは556百万ドル増加）

➤ リスク・リターンの良い案件への取組みを進め、スプレッドを維持しつつ残高を拡大

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
貸出金残高 (A)	29,488	32,253	33,171	+3,683
海外向け貸出* (B)	10,142	10,815	11,896	+1,753
(B) / (A)	34.4%	33.5%	35.9%	-
米ドルベース (単位：百万\$)	9,160	9,408	9,716	+556
為替レート (US\$/¥)	¥110.72	¥114.96	¥122.43	¥11.71

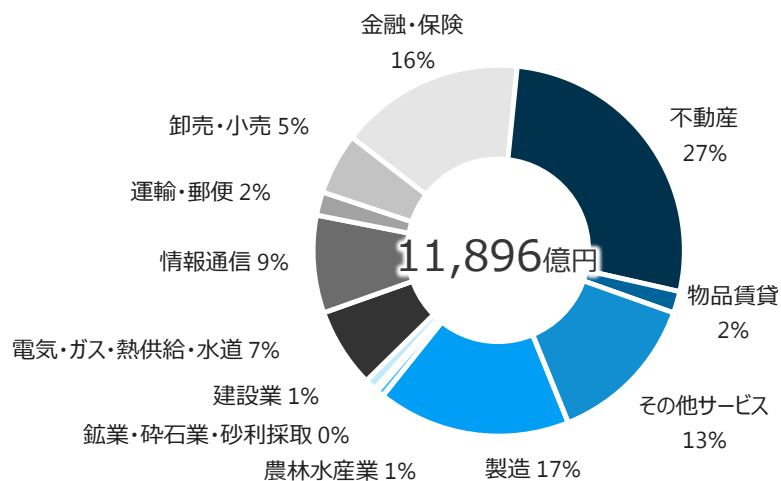
* 最終リスク国が日本以外のもの

海外貸出残高・貸出金利鞘*

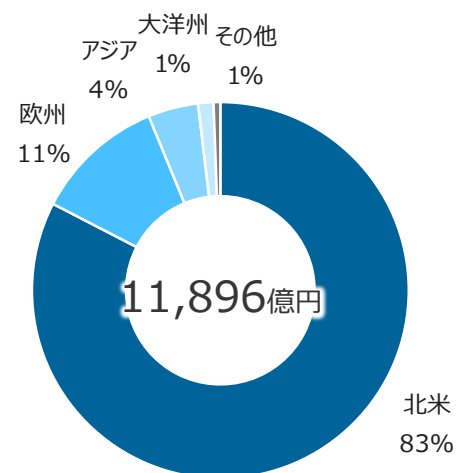


* 管理会計ベース、残高は期末時点

業種別



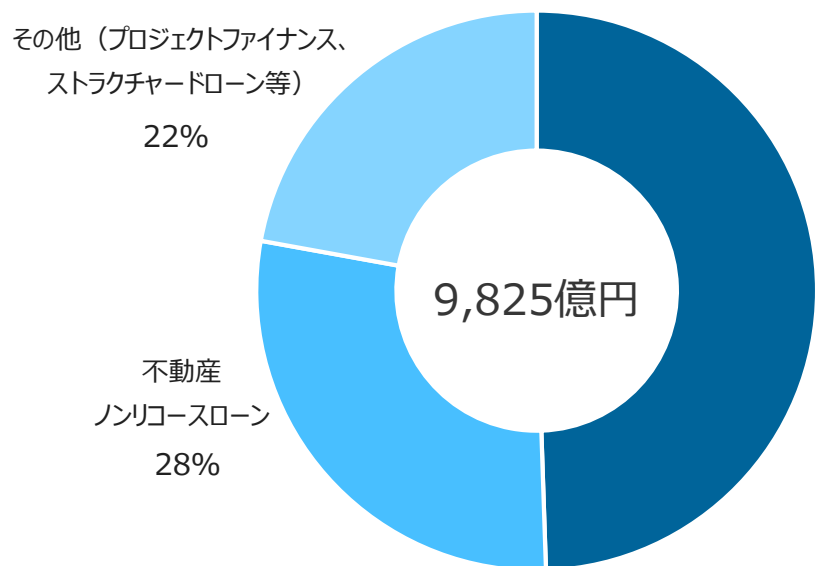
地域別



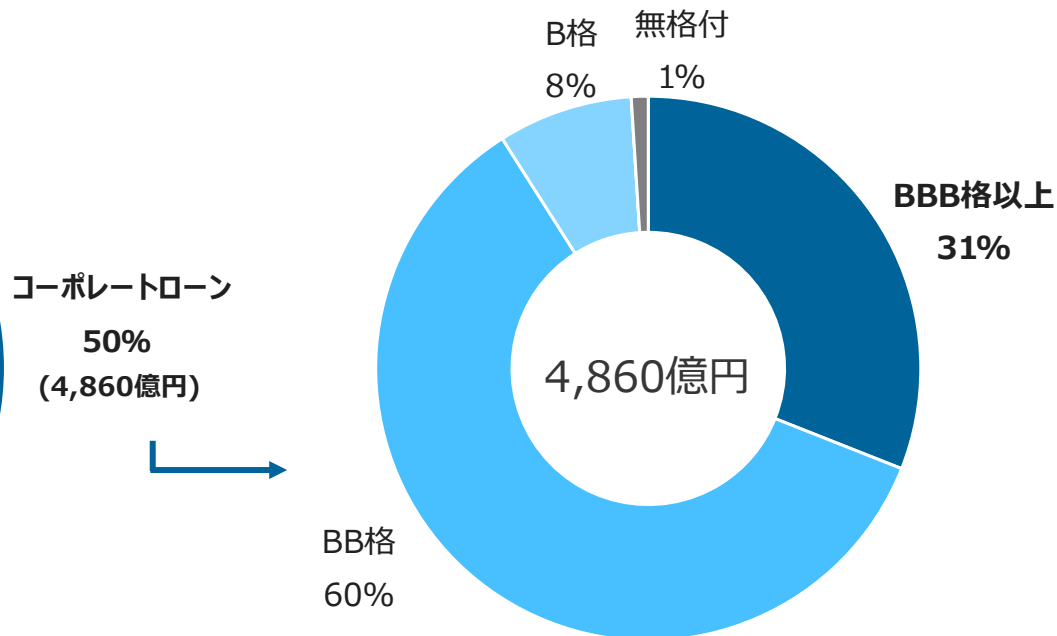
貸出 - 北米向けコーポレートローン -

- ◆ 北米向けコーポレートローンの残高は4,860億円、2021年3月末比841億円増加（米ドルベースで339百万ドル増加）
 - 第1四半期はプリペイメント等により残高が減少したものの、第2四半期以降は新規案件の積上げが進捗
 - BB格以上の割合は91%（2021年3月末は90%）

北米ローン内訳



北米コーポレートローン格付分布*



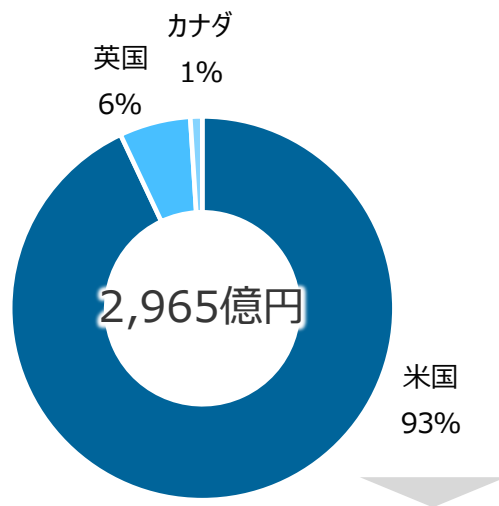
* 格付：S&P/ファシリティベース

貸出 — 海外不動産ノンリコースローン —

◆ 海外不動産ノンリコースローンの残高は2,965億円、2021年3月末比272億円増加（米ドルベースでは9百万ドル減少）

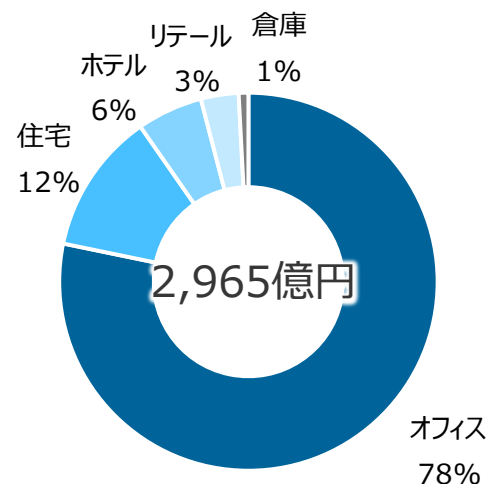
➢ 第4四半期も引き続き市場の状況に鑑み選択的に積上げ、2021年12月末比185億円増加（米ドルベースで4百万ドル増加）

地域別



都市	構成比
ニューヨーク	33%
ロサンゼルス	8%
ワシントン D.C.	8%
シカゴ	8%
アトランタ	6%
マイアミ	4%
サンフランシスコ	4%
ミネアポリス	3%
フィラデルフィア	3%
アーリントン	3%
その他14都市	20%

用途別



当行の海外不動産ノンリコースローン取り上げ基準

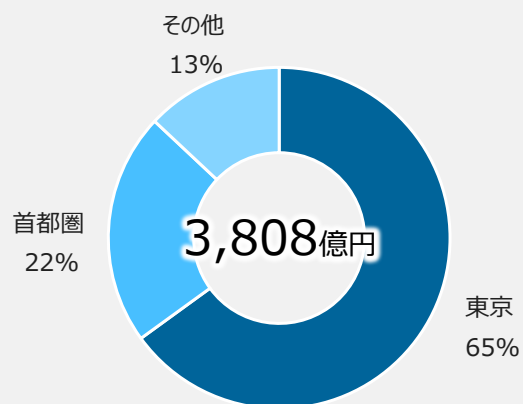
- ◆ 対象は担保付きのシニアローン。メザニンローンやコンストラクションローンは取り組み対象外
- ◆ 管理能力に優れたスポンサー、実績を有する有力銀行によるアレンジ案件
- ◆ 米国現地の鑑定事務所による評価書（第三者鑑定評価）に基づくLTVは65%以下

貸出 - 国内不動産ノンリコースローン -

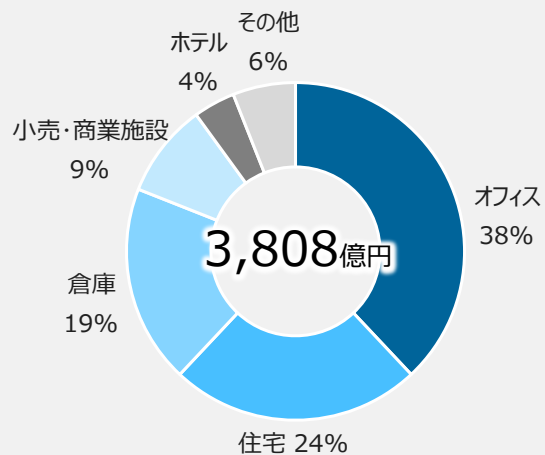
◆ 国内不動産ノンリコースローンの残高は3,808億円（2021年3月末比380億円増）

➢ オフィス案件の割合は2021年3月末比5%減少。住宅、倉庫、小売・商業施設案件はそれぞれ3%増加

地域別

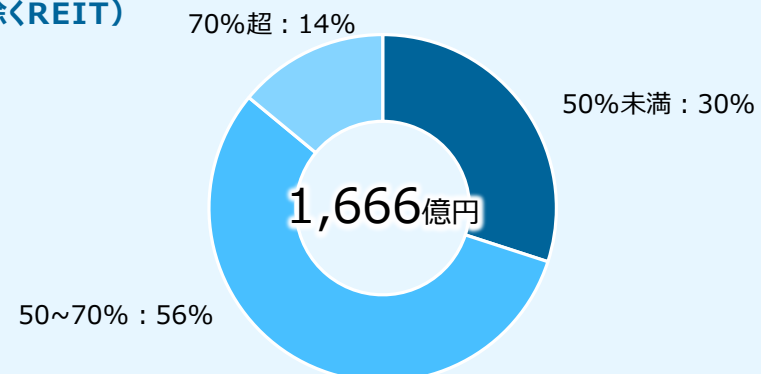


用途別

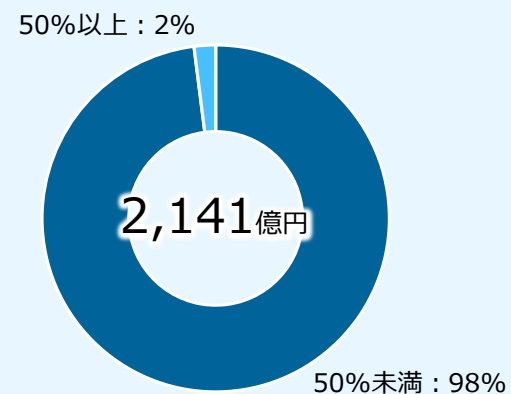


LTVの状況

不動産NRL (除くREIT)



REIT



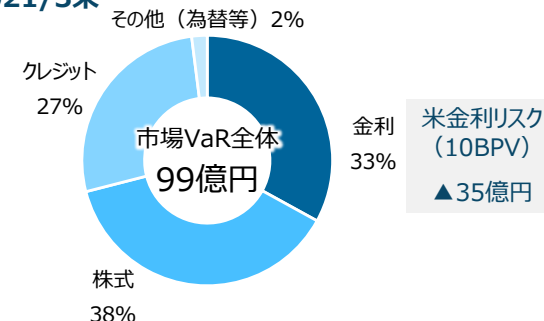
有価証券

- ◆ 有価証券残高は1兆4,781億円（2021年3月末比848億円増加）
 - 米国金利動向を踏まえ、年間を通じ米国債・モーゲージ債等における機動的なポジション調整を実施
 - あおぞら型投資銀行ビジネスの推進により、組合出資残高は増加
- ◆ ヘッジ手段の評価損益を含めたネット評価損益は52億円（2021年3月末比375億円減少）

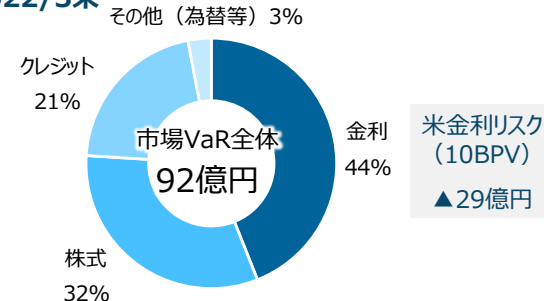
(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A	2021年 3月末 C	2021年 12月末	2022年 3月末 D	増減額 D - C
国債	377	374	763	+385	2	3	-7	-10
地方債	1,451	1,655	1,642	+191	-3	0	-12	-9
社債・短期社債	1,178	1,590	1,729	+550	9	10	4	-5
株式	274	356	315	+41	204	273	204	-0
外国債券	6,005	4,471	5,360	-644	-45	-20	-284	-238
外国国債	2,832	1,724	2,641	-190	-33	-6	-133	-99
モーゲージ債	2,138	1,797	1,719	-419	-47	-41	-156	-108
その他	1,034	949	999	-34	35	28	5	-29
その他有価証券	4,646	4,972	4,970	+323	266	333	154	-112
ETF	1,645	1,639	1,530	-114	-9	6	-114	-105
組合出資	949	1,086	1,378	+428	26	25	24	-1
REIT	727	799	760	+32	83	89	77	-6
投資信託	1,031	1,085	930	-100	112	141	104	-7
その他	292	361	369	+77	53	71	62	+8
合計	13,933	13,420	14,781	+848	434	600	58	-375
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					428	581	52	-375

市場リスク (VaR) の状況

2021/3末



2022/3末



米国債のリスク管理状況

- ✓ 第4四半期（1-3月期）は、デリバティブを活用し金利リスクのヘッジを実施、米国債ポジションの金利リスクの3割程度をカバー。4月以降も引き続き金利リスク削減オペレーションを実施し、保有する米国債の半分程度までカバー

調達

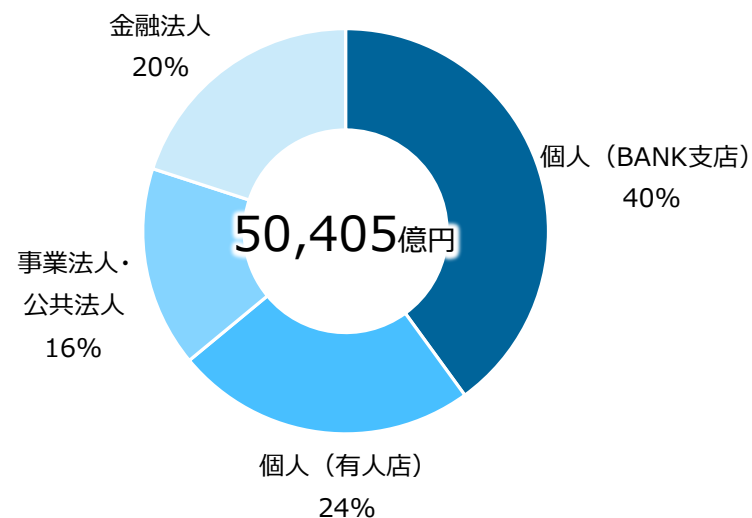
◆ コア調達は5兆405億円（2021年3月末比8,296億円増加）

➤ BANK支店における個人の取引先数は、3月末時点で約40万先と2021年3月末（約22万先）比拡大

(単位：億円)	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
コア調達計	42,108	47,512	50,405	+8,296
預金・譲渡性預金	40,125	45,808	48,715	+8,590
社債	1,983	1,704	1,689	-294
個人調達比率 *	61%	64%	64%	
預貸率	73%	70%	68%	

* 当行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

顧客層別



主要業績指標

	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 業績予想ベース	中期目標 (2020~2022年度)	(参考) 2021年度第3四半期 主要行平均 ^{*3}
経費率 (OHR)	57.0%	56.1%	58.3% (調整OHR ^{*2} : 56.1%)	50%台前半	64.4%
業務純益 ^{*1} ROA	0.8%	0.8%	0.7%	1%程度	0.5% ^{*4}
ROE	6.3%	7.2%	7.5%	8%以上	6.7% ^{*4}

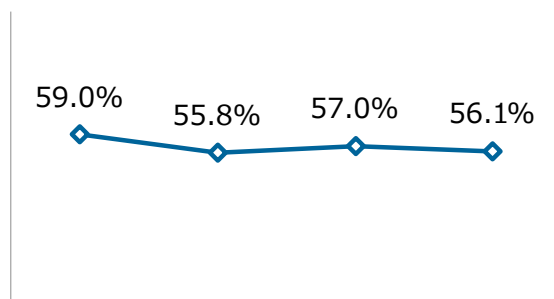
*1 持分法投資損益を含む連結実質業務純益

*2 経費 / (連結粗利益 + 顧客関連の株式等関係損益)

*3 主要行: MUFG、SMFG、みずほFG、りそなHD、三井住友トラストHD、新生銀行
各行公表データに基づき算出

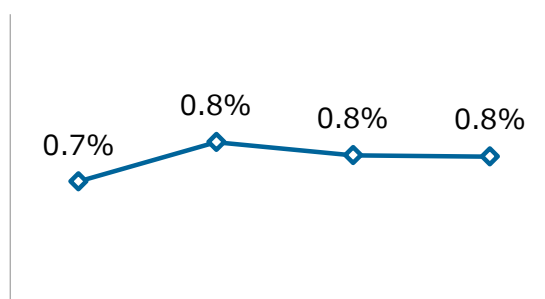
*4 年換算ベース

経費率(OHR)



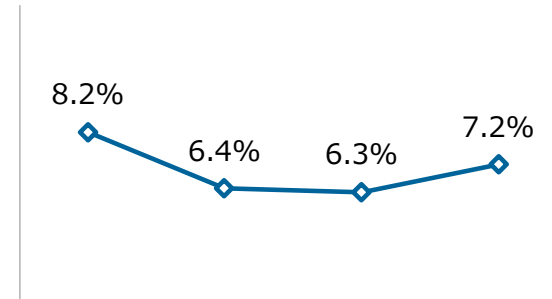
2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

業務純益ROA



2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

ROE



2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

あおぞらサステナビリティ目標の進捗状況

あおぞら型投資銀行ビジネスの推進 イノベーション促進

“ファイナンシャル・インクルージョン”の実現

◆ベンチャー企業の成長サポート

	2021年～2030年度	通期実績
ベンチャー向け投資件数	累計 100 件	12 件
GMOあおぞらネット銀行 スモール&スタートアップ事業者 口座開設件数	累計 20 万件	約 2.36 万件

◆事業再生を通じた地域社会への貢献

	2021年～2025年度	通期実績
再生ファンドを活用した 再生支援件数	累計 100 件	21 件

“インダストリアル・トランジション”の促進

◆構造転換をともに目指すエンゲージメントエクイティ

	2021年～2025年度	通期実績
エンゲージメントエクイティ投資件数	累計 100 件	33 件

気候変動への対応 環境保護

◆サステナブルファイナンス実行/組成額

	2021年～2030年度	通期実績
累計	1兆円	1,485億円
うち環境ファイナンス	7,000億円	1,377億円

◆事業者としてのCO2排出量

2030年度までに	2050年度までに	通期実績
↓ 50% 削減 (2020年度比)	実質 0 (ゼロ) ※可能な限り前倒しでの 達成を検討	統合報告書にて 開示予定 (7月下旬)

◆石炭火力発電所向けプロジェクトファイナンス残高

2040年度までに	2022年3月末
残高 0 (ゼロ)	292億円

次世代へ“守り・繋ぐ” 人生の充実

◆事業承継・財産承継コンサルティング

	2021年～2025年度	通期実績
コンサルティング契約件数	累計 1,800 件	314 件

あおぞら型投資銀行ビジネスの実績 –エクイティ投資–

- ◆ 不動産関連エクイティ、バイアウト関連のプライベートエクイティ投資を中心に残高を積み上げ、2021年3月末比558億円増加
- ◆ 実現損益では、不動産関連・不良債権関連・バイアウト関連の組合出資損益等を中心に123億円を計上

(単位：億円)	エクイティ資産残高 ^{*1}			実現損益 ^{*2}	
	2021年 3月末 A	2022年 3月末 B	増減額 B - A	2020年度	2021年度
事業再生債権投資	517	561	+44	15	32
不動産関連エクイティ	692	845	+152	61	41
バイアウト・ベンチャー他 (PEファンド等)	395	523	+128	18	25
国内・海外株式	160	257	+96	13	17
その他	124	260	+135	4	7
合計	1,889	2,448	+558	114	123

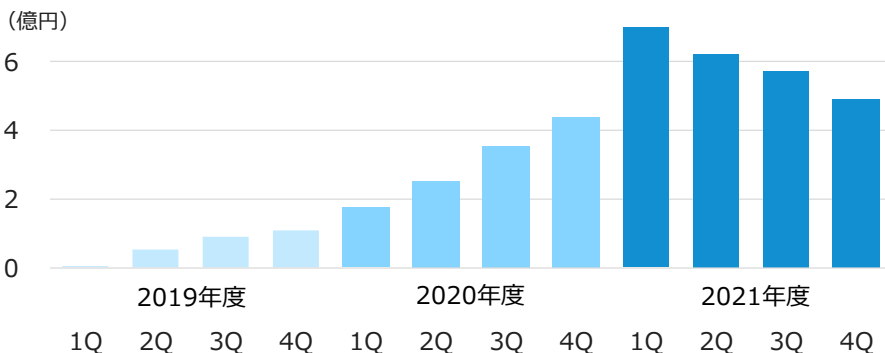
*1 管理会計ベース、顧客ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

*2 管理会計ベース、株式売買損益、組合出資損益、有価証券利息配当金を含む

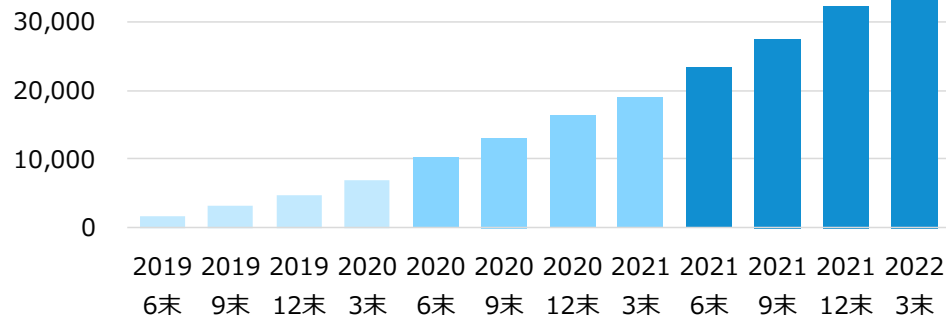
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)

- ◆ 第4四半期は、法人口座数・為替件数・API接続契約社数は引き続き伸長。粗利益は、為替手数料引き下げの影響が大きく、前四半期比減少
- ◆ 「かんたん組込型金融サービス」の提案強化、デビットカードの利用促進、更なる法人口座数および為替件数の増加により、粗利益の成長を図り、2022年度において単年度黒字化を目指す。2022年度は足元順調な滑り出し

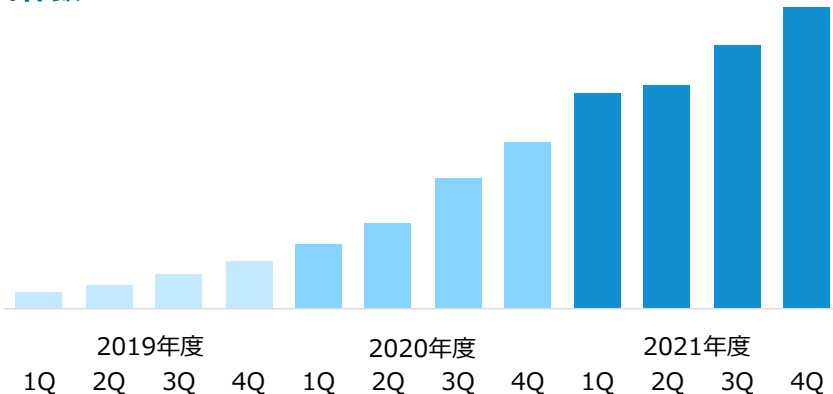
四半期毎粗利益



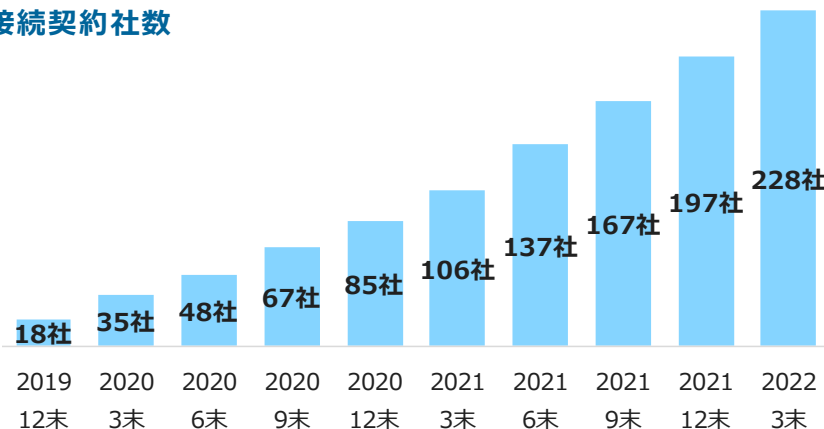
法人口座数



為替件数



API接続契約社数



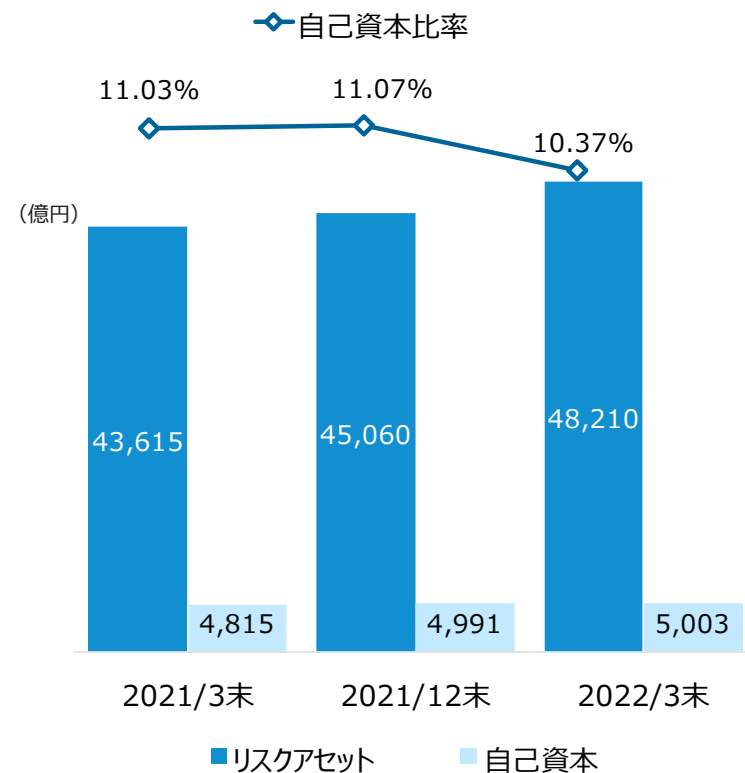
自己資本比率（速報値）

◆ 自己資本比率（国内基準）は10.37%（速報値）となり、十分な水準を維持

➢ CET1比率（普通株式等Tier1比率）は概算9.3%

国内基準

	2021年 3月末 A	2021年 12月末	2022年 3月末 B	増減額 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	11.03%	11.07%	10.37%	-0.66 %
自己資本 (A - B)	4,815	4,991	5,003	+188
基礎項目 (A)	5,053	5,234	5,237	+183
株主資本	4,638	4,798	4,810	+171
その他	414	435	426	+12
調整項目 (B)	238	243	233	-4
リスクアセット	43,615	45,060	48,210	+4,594
信用リスク・アセット	38,535	39,915	42,457	+3,921
マーケットリスク・アセット	3,557	3,586	4,078	+520
オペレーショナルリスク・アセット	1,522	1,558	1,674	+152



配当の状況

- ◆ 期末配当は1株当たり45円。2021年度の1株当たり年間配当は、前年度124円に対し25円増配の149円
- ◆ 2022年度の1株当たり年間配当予想は、配当性向50%の方針を踏まえ154円

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2022年度 予想					154円
2021年度 実績	32円	32円	40円	45円	149円
2020年度 実績	30円	30円	30円	34円	124円

(注) 当行の中長期配当方針は、配当性向を50%とし、業績に応じた還元を行うこととしております。

2022年度の配当については、1株当たり年間配当予想額154円を基本として、四半期毎に業績を踏まえて、柔軟に対応してまいります。

1株当たり年間配当予想額は、連結親会社株主純利益の業績予想360億円の50%を配当総額として算定しております。

配当は、引き続き四半期ベースでの支払いを継続いたします。

参考：損益の概要（単体）

(単位：億円)	2020年度	2021年度				通期 B	B - A	
	通期 A	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		増減額	増減率
業務粗利益	894	227	222	227	205	882	-11	-1.3%
業務純益（一般貸引繰入前）	450	115	110	114	80	422	-28	-6.3%
経常利益	414	137	98	105	67	410	-4	-1.1%
当期純利益	295	101	68	74	54	298	+3	+1.1%

参考：連単差の内訳

(単位：億円)

A 単体当期純利益	298
B 親会社株主純利益	350
B-A (a+b) 連単差	51

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社	25
---------------------	-----------

	業務内容	所有割合 ^{*1}	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	インターネット銀行	50.0% ^{*2}	-39
あおぞら債権回収	債権管理回収	67.6%	0
あおぞら証券	金融商品取引	100.0%	19
あおぞら地域総研	経営相談	100.0%	0
あおぞら投信	投資運用	100.0%	1
あおぞら不動産投資顧問	投資助言	100.0%	-0
ABNアドバイザーズ	M&Aアドバイザリー	100.0%	0
あおぞら企業投資	ベンチャーキャピタル	100.0%	0
Aozora Asia Pacific Finance Limited	金融 (香港)	100.0%	-3
Aozora Europe Limited	金融 (ロンドン)	100.0%	1
Aozora North America, Inc.	金融 (ニューヨーク)	100.0%	15
AZB Funding	SPC	100.0%	4
Aozora GMAC Investment Limited	投融資	100.0%	-0
Orient Commercial Joint Stock Bank	商業銀行 (ベトナム)	15.0%	26 ^{*3}

b 連結調整	25
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	19
その他	6

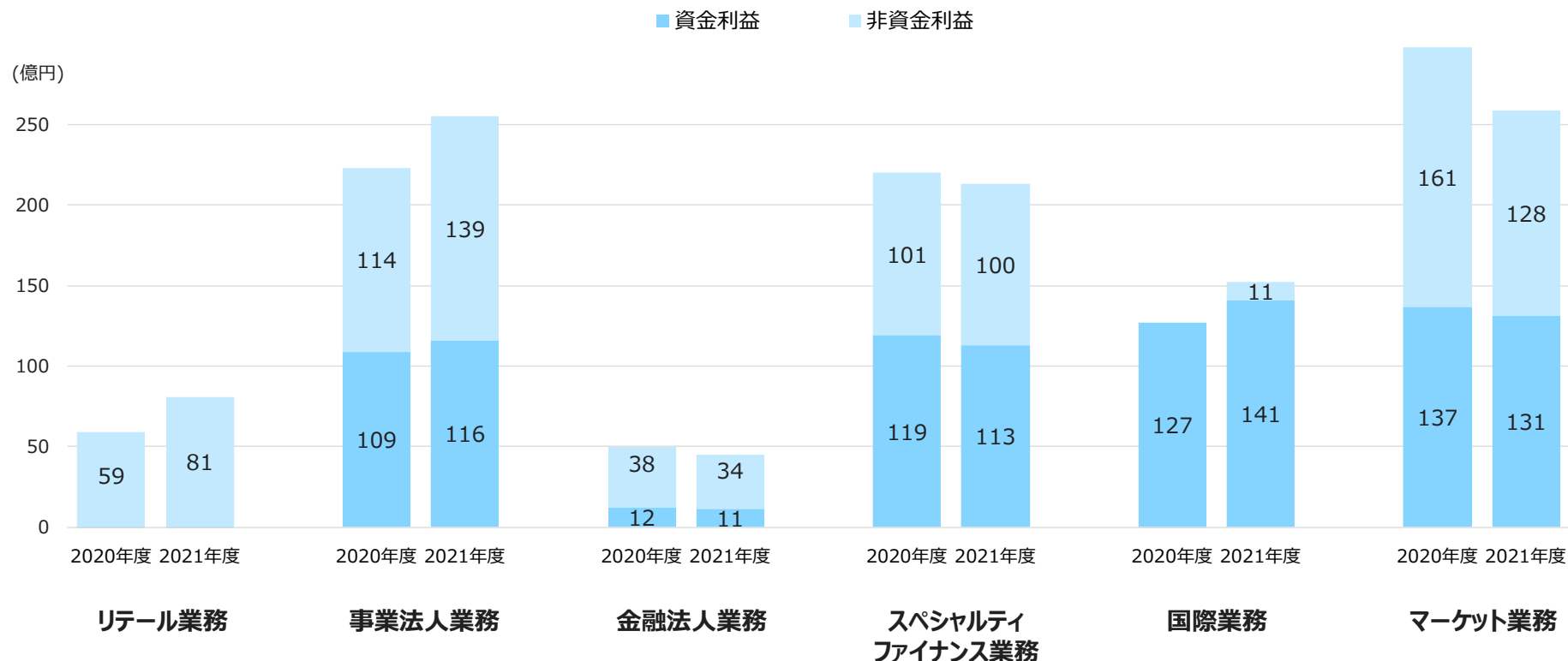
*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法損益の取込額

参考：業務別実績

業務別連結粗利益*



* 管理会計ベース、部門外利益は含まない

2021年度より業務別損益の算定方法を変更。前年度の業務別損益についても、変更後の算定方式に基づき作成

Appendix

あおぞら銀行の概要


■ プロフィール

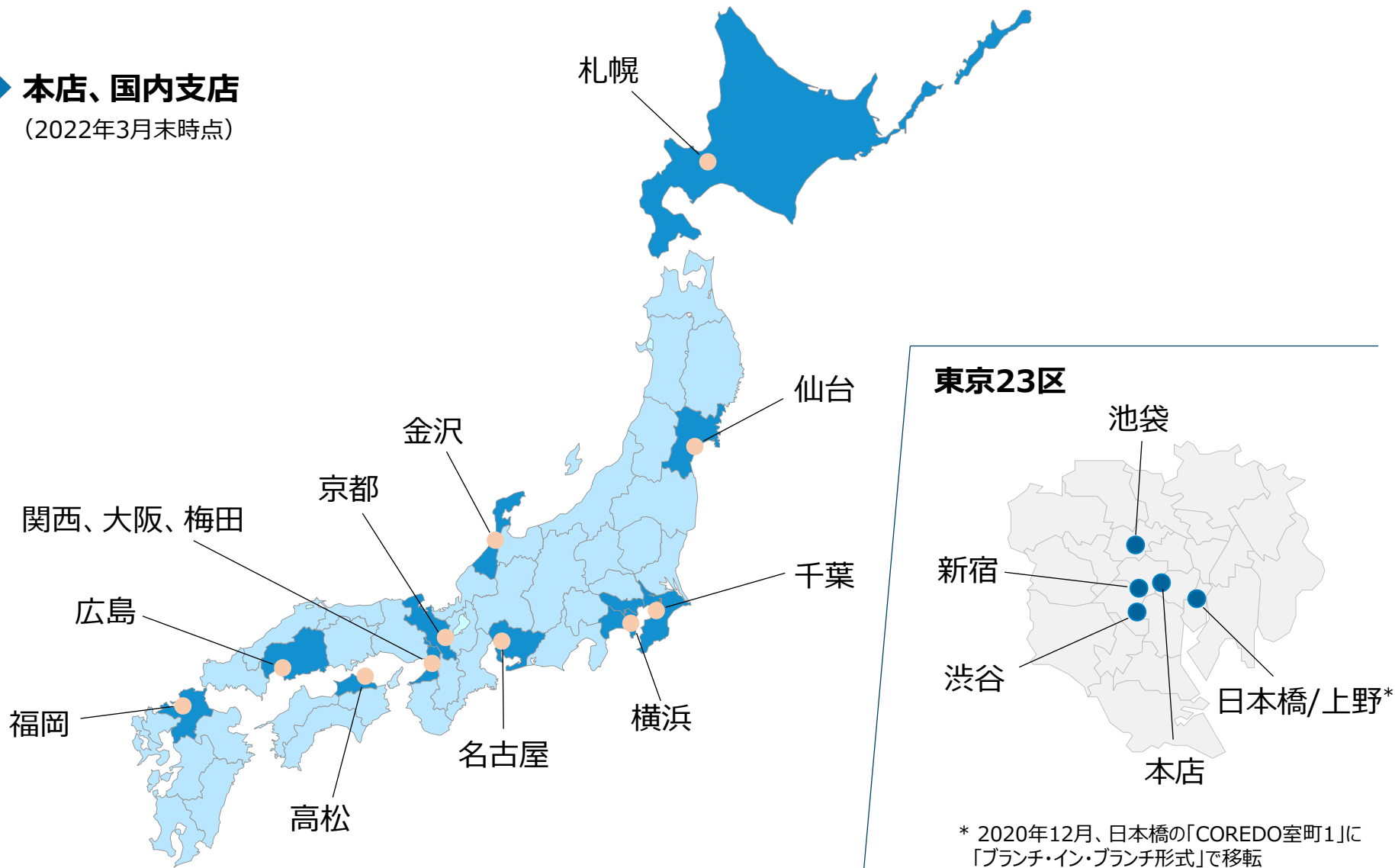
- ◆ **本店所在地:** 東京都千代田区麹町6-1-1
- ◆ **総資産:** 6兆7,286億円
- ◆ **信用格付:** BBB+ / A- / A (S&P / R&I / JCR)
- ◆ **拠点数:**
 - 国内: 20 本支店
 - 海外: ニューヨーク、ロンドン、上海
シンガポール、香港
- ◆ **主な子会社:**
 - GMOあおぞらネット銀行(株)、あおぞら債権回収(株)
 - あおぞら証券(株)、あおぞら地域総研(株)
 - あおぞら投信(株)、あおぞら不動産投資顧問(株)
 - ABNアドバイザーズ(株)、あおぞら企業投資(株)
 - Aozora Asia Pacific Finance Limited
 - Aozora Europe Limited
 - Aozora North America, Inc.
- ◆ **従業員数:** 2,382人 (連結ベース、2022年3月末時点)

■ 沿革

- 1957年** 日本不動産銀行として設立
- 1977年** 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1998年** 特別公的管理開始
- 2000年** 特別公的管理終了、再民営化
- 2001年** 行名をあおぞら銀行に変更
- 2006年** 東京証券取引所市場第一部へ
株式上場
- 2012年** 資本再構成プラン発表
- 2015年** 公的資金完済
- 2017年** 本社を千代田区麹町に移転
- 2022年** 東京証券取引所市場区分見直しに伴い
プライム市場へ移行

当行の国内ネットワーク

 **本店、国内支店**
(2022年3月末時点)



当行の海外ネットワーク



< ご連絡先 >

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話: 03-6752-1218

FAX: 03-6752-1434

URL: <https://www.aozorabank.co.jp>

松浦: m.matsuura@aozorabank.co.jp

梶谷: h.kajitani@aozorabank.co.jp

松本: j.matsumoto@aozorabank.co.jp

安達: y2.adachi@aozorabank.co.jp

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません